

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年8月6日
東

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所
コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,848	29.2	999	—	1,124	—	732	—
2025年3月期第1四半期	13,037	△18.6	△592	—	△358	—	△249	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 728百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	48.42	—
2025年3月期第1四半期	△16.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	55,988	34,500	60.8
2025年3月期	64,148	34,675	53.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 34,054百万円 2025年3月期 34,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	78,000	12.1	4,000	25.9	4,000	18.8	2,650	175.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	16,489,522株	2025年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,358,749株	2025年3月期	1,367,933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	15,123,435株	2025年3月期1Q	15,222,401株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式 (2026年3月期第1四半期: 169,251株) を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、「防災・減災、国土強靱化」政策の推進や補正予算の効果もあって、底堅く推移すると見込まれており、民間建設投資は、企業収益の改善やカーボンニュートラル推進等、省力化投資への取り組みを背景に、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

供給面では建設資材価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇など、建設コストの増加が継続しており、これらを適切に工事価格へ転嫁していくことが、引き続き重要な経営課題となっております。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は75,188百万円（前期比4.1%増）、受注高は32,636百万円（前期比64.3%増）と増加、売上高は16,848百万円（前期比29.2%増）と増収となり、営業利益は999百万円（前期592百万円の営業損失）と増益となりました。経常利益は1,124百万円（前期358百万円の経常損失）と増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前期249百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と増益となりました。

(土木事業)

受注高は、自治体からの大型工事の受注等もあり8,878百万円（前期比66.4%増）と増加し、売上高は、本格稼働した期首手持ち大型工事の順調な進捗もあり、7,517百万円（前期比30.3%増）と増収となりました。利益面では、増収に加え、工事進捗に伴う採算性の改善もあり287百万円のセグメント利益（前期308百万円のセグメント損失）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、国内の受注環境が良好な状況にあることや海外工事の受注もあり23,270百万円（前期比68.2%増）と増加し、売上高は、期首手持ち受注高が順調に進捗し9,196百万円（前期比31.3%増）と増収となりました。利益面では、増収に加え、手持ち工事の採算性を良好に維持したことから、1,012百万円のセグメント利益（前期比1,015.9%増）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、626百万円（前期比5.9%減）と前期並みながら、売上高は、商品販売の減少により339百万円（前期比38.2%減）と減収となりました。利益面では、収益の主力となる型枠賃貸の売上時期が年度後半に集中することもあり、148百万円のセグメント損失（前期163百万円のセグメント損失）となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,477	56,748	271
	地盤改良事業	15,760	18,547	2,787
	ブロック事業	677	309	△368
	全社計	72,233	75,188	2,955
受注高	土木事業	5,336	8,878	3,542
	地盤改良事業	13,837	23,270	9,433
	ブロック事業	665	626	△39
	全社計	19,869	32,636	12,767
売上高	土木事業	5,767	7,517	1,750
	地盤改良事業	7,006	9,196	2,190
	ブロック事業	548	339	△209
	全社計	13,037	16,848	3,811
営業利益	土木事業	△308	287	595
	地盤改良事業	91	1,012	921
	ブロック事業	△163	△148	14
	全社計	△592	999	1,591
次期繰越受注高	土木事業	56,046	58,109	2,064
	地盤改良事業	22,591	32,621	10,030
	ブロック事業	795	596	△199
	全社計	79,065	90,976	11,911

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,160百万円減少し、55,988百万円となりました。この減少は主に、受取手形・完成工事未収入金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,985百万円減少し、21,488百万円となりました。この減少は主に、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、34,500百万円となりました。この減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したものの、配当金の支払いにより減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,393	7,837
受取手形・完成工事未収入金等	8,867	2,647
契約資産	18,124	18,283
電子記録債権	1,050	2,076
未成工事支出金等	345	1,127
販売用不動産	114	114
材料貯蔵品	1,365	1,285
未収入金	1,394	1,079
預け金	1,264	469
その他	873	1,286
貸倒引当金	△122	△103
流動資産合計	43,666	36,100
固定資産		
有形固定資産	14,977	14,633
無形固定資産	607	666
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133	3,145
その他	1,798	1,477
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,897	4,589
固定資産合計	20,482	19,888
資産合計	64,148	55,988
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,738	6,348
電子記録債務	1,992	1,809
短期借入金	10,500	2,800
未払法人税等	785	118
契約負債	2,489	4,874
引当金	1,675	648
その他	3,128	1,786
流動負債合計	27,306	18,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
固定負債		
引当金	128	110
長期借入金	850	875
退職給付に係る負債	737	659
リース債務	392	465
長期未払金	-	925
その他	60	72
固定負債合計	2,167	3,105
負債合計	29,473	21,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	15,436	15,250
自己株式	△1,854	△1,837
株主資本合計	33,337	33,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	578
為替換算調整勘定	295	225
退職給付に係る調整累計額	24	81
その他の包括利益累計額合計	883	884
非支配株主持分	455	446
純資産合計	34,675	34,500
負債純資産合計	64,148	55,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,291	16,406
兼業事業売上高	746	442
売上高合計	13,037	16,848
売上原価		
完成工事原価	10,878	13,360
兼業事業売上原価	588	299
売上原価合計	11,466	13,658
売上総利益		
完成工事総利益	1,413	3,046
兼業事業総利益	158	143
売上総利益合計	1,571	3,190
販売費及び一般管理費	2,163	2,191
営業利益又は営業損失(△)	△592	999
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	124	139
特許実施収入	1	0
持分法による投資利益	107	28
為替差益	28	-
その他	4	11
営業外収益合計	276	183
営業外費用		
支払利息	16	27
支払手数料	3	4
支払保証料	14	10
為替差損	-	17
その他	9	1
営業外費用合計	42	58
経常利益又は経常損失(△)	△358	1,124
特別利益		
固定資産売却益	15	7
特別利益合計	15	7
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△344	1,121
法人税、住民税及び事業税	19	28
法人税等調整額	△103	367
法人税等合計	△84	395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△260	727
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249	732

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△260	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
為替換算調整勘定	78	△69
退職給付に係る調整額	0	56
その他の包括利益合計	81	1
四半期包括利益	△178	728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170	734
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	381百万円	848百万円
のれんの償却額	19	19

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,043	6,405	548	12,995	42	13,037	—	13,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△275	601	—	325	57	382	△382	—
計	5,767	7,006	548	13,321	98	13,419	△382	13,037
セグメント利益又は損失(△)	△308	91	△163	△380	10	△369	△223	△592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△123百万円、持分法による投資損益△107百万円、為替差損益2百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、土木事業において28百万円、地盤事業において23百万円、ブロック事業において68百万円、セグメント利益が増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,849	8,621	339	16,809	39	16,848	—	16,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△332	575	—	243	58	301	△301	—
計	7,517	9,196	339	17,052	97	17,149	△301	16,848
セグメント利益又は損失(△)	287	1,012	△148	1,150	13	1,164	△165	999

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去1百万円、全社費用△123百万円、持分法による投資損益△28百万円、為替差損益△1百万円、その他の調整額△15百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。